

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金公表状況

(円)

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果
			交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対 象外経費等)(D)			
1	物価高騰対応重点 支援事業(低所得世 帯支援給付金)【物 価高騰対策給付金】	881,400,343	881,400,343	0	0	R6.1.22	R6.3.31	住民税非課税世帯 等12,418世帯への給 付金支給により、物 価高騰の負担感が 大きい低所得世帯へ の負担の軽減をは かれた。
2	物価高騰対応重点 支援事業(給付金・ 定額減税一体支援 枠給付金)【物価高 騰対策給付金】	3,186,200	3,186,000	0	200	R6.1.22	R6.3.31	給付金・定額減税一 体支援枠の給付に 向けた準備を実施す ることが出来た。
3	物価高騰対応重点 支援事業(給付金・ 定額減税一体支援 枠給付金こども加算 分)【物価高騰対策 給付金】	3,330,200	3,330,000	0	200	R6.1.22	R6.3.31	給付金・定額減税一 体支援枠の給付に 向けた準備を実施す ることが出来た。
7	物価高騰対応重点 支援事業(低所得世 帯支援給付金)【物 価高騰対策給付金】	4,200,000	4,200,000	0	0	R6.1.22	R6.3.31	住民税非課税世帯 等12,418世帯への給 付金支給により、物 価高騰の負担感が 大きい低所得世帯へ の負担の軽減をは かれた。
合計		892,116,743	892,116,343	0	400			

- 注) 1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業のうち、交付金充当事業について記載すること。
2. 交付金充当事業については、事業の実施を証する書類(契約書の写し等)及び事業の完了を証する書類(請求書、領収書の写し等)を各団体において保管すること。
3. 「No」の欄、「事業名」の欄は、それぞれ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画から「No」の欄、「交付対象事業の名称」の欄を転記すること。
4. 「交付金充当経費」の合計欄の額は、「既交付額」の欄と「精算払請求額」の欄の合計と等しくなるようにすること。